

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年9月30日
【中間会計期間】	第123期中（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋崎 真英
【本店の所在の場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 森田 誠
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 森田 誠
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第121期中	第122期中	第123期中	第121期	第122期
会計期間	自2017年 1月1日 至2017年 6月30日	自2018年 1月1日 至2018年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2017年 1月1日 至2017年 12月31日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (百万円)	8,575	8,338	9,780	17,337	18,031
経常利益 (百万円)	526	254	747	943	505
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	440	200	515	691	340
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	437	84	398	828	70
純資産額 (百万円)	13,370	13,800	14,149	13,761	13,829
総資産額 (百万円)	27,020	29,992	30,759	27,223	30,773
1株当たり純資産額 (円)	8,559.17	8,779.28	8,991.67	8,778.35	8,787.49
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	282.46	128.28	330.68	443.23	218.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	45.7	45.6	50.3	44.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	915	969	1,827	2,158	1,501
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	889	524	620	1,561	1,546
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	308	148	1,181	734	736
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,016	2,458	2,878	2,161	2,853
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,569 (507)	1,878 (530)	1,851 (540)	1,563 (531)	1,861 (524)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期中	第122期中	第123期中	第121期	第122期
会計期間	自2017年 1月1日 至2017年 6月30日	自2018年 1月1日 至2018年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2017年 1月1日 至2017年 12月31日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (百万円)	4,760	4,644	4,713	9,669	9,490
経常利益 (百万円)	289	82	400	473	235
中間(当期)純利益 (百万円)	334	108	277	394	192
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	10,161	10,213	10,333	10,273	10,212
総資産額 (百万円)	22,515	22,766	23,458	23,032	23,660
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	50.0	50.0
自己資本比率 (%)	45.1	44.9	44.0	44.6	43.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	892 (88)	886 (86)	866 (79)	890 (88)	878 (84)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、前中間会計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社について重要な変更はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	1,111	(128)
鉄道事業	84	(2)
船舶運航事業	42	(-)
旅館業	219	(51)
旅行業	10	(-)
保険代理業	32	(8)
不動産事業	1	(-)
レジャーサービス業	172	(319)
関連事業	180	(32)
合計	1,851	(540)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	865(79)	
不動産事業	1(-)	
合計	866(79)	

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社は現在3つの労働組合があり、各労働組合の名称及び組合員数は次のとおりです。

2019年6月30日現在

名称	組合員数(人)	上部団体
長崎私交通労働組合 (私交通労組)	660	日本労働組合総連合会 (連合)
長崎バスユニオン	116	長崎地区労働組合会議 (長崎地区労)
長バスさくら労働組合	5	-

(注) ()内は労働組合名等の略称です。

当社及び連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針について、重要な変更はありません。

(2) 中長期的な会社の経営環境

当中間連結会計期間において、当社グループの中長期的な経営環境について、重要な変更はありません。

(3) 対処すべき課題、経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税増税を前にした個人消費の低下予測と米中国を中心とした牽制的政策動向による海外経済情勢の混乱もあいまって、一層の先行き不透明感が継続しております。

このような中、当社グループは、各セグメント事業の連携をより一層強化し、経営基盤の強化のみならず、収益獲得における相乗効果の増強を図ってまいりました。

この結果、売上高は、9,780百万円（前中間連結会計期間比17.3%増）、営業利益は702百万円（同285.5%増）、経常利益は747百万円（同193.8%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は515百万円（同157.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの名称を「水運事業」から「船舶運航事業」へ変更しております。当該変更は、報告セグメントの名称変更のみであり、経営成績に与える影響はありません。

1. 自動車運送事業

乗合バス事業におきましては、春のダイヤ改正にてダイヤ編成の適正化を実施し、収支改善を図るとともに、原爆資料館前からグラバー園前までを結ぶ観光ルートバスを運行し、顧客サービスの向上を図りました。

売上高は、人口減少の影響による輸送人員の減少が進む中、2018年12月に実施した運賃改定の効果もあり、前中間連結会計期間実績を上回りました。

貸切バス事業におきましては、地域のバス輸送に力を注ぎましたが、貸切バスの大型受注の減少の影響もあり、売上高は前中間連結会計期間実績を下回りました。

以上の結果、運送収入は4,470百万円（前中間連結会計期間比 15.5%増）、営業利益は62百万円（前中間連結会計期間は営業損失152百万円）となりました。

なお、前中間連結会計期間に連結子会社として新たに加わった島原鉄道㈱の経営成績（2018年10月1日～2019年3月31日）が含まれております。

2. 鉄道事業

鉄道事業におきましては、観光列車の充実と乗務員のサービス教育の実施、既存の企画乗車券の見直しを図る一方、ダイヤ改正による運行収支の改善に努め、サービス向上と収支改善の両立を図りました。

この結果、売上高は300百万円、営業損失は33百万円となりました。

なお、前中間連結会計期間に連結子会社として新たに加わった島原鉄道㈱の経営成績（2018年10月1日～2019年3月31日）が含まれております。

3. 船舶運航事業

船舶運航事業におきましては、燃料費高騰の運賃転嫁を回避すべく、行政の同意のもと、燃料調整金の導入を図りました。一方、カーフェリー分野の拡充を図るため、旅行会社への営業強化を図りました。

この結果、売上高は169百万円、営業利益は28百万円となりました。

なお、前中間連結会計期間に連結子会社として新たに加わった島原鉄道(株)の経営成績(2018年10月1日～2019年3月31日)が含まれております。

4. 旅館業

長崎バスホテルズ(株)では、昨年、専属スタッフを配置したオフィスを開設し、傘下会社への支援業務及びチェーン本部事業を展開しており、宿泊事業の運営力・収益力強化を図りました。

総じて売上高は、1,538百万円(前中間連結会計期間比 2.8%増)、営業利益は200百万円(同 28.9%増)となりました。

なお、前中間連結会計期間に連結子会社として新たに加わった島原鉄道(株)の経営成績(2018年10月1日～2019年3月31日)が含まれております。

5. 旅行業

主催旅行部門におきましては、ツアー商品数の多種多様化、顧客分析に基づいた販売展開などを実施し、全員セールスに徹底することで誘客の増加に努めました。

結果として、売上高は94百万円(前中間連結会計期間比 43.5%増)、営業損失は29百万円(前中間連結会計期間は営業損失41百万円)となりました。

なお、前中間連結会計期間に連結子会社として新たに加わった島鉄観光(株)の経営成績(2018年10月1日～2019年3月31日)が含まれております。

6. 保険代理業

保険代理業を営む長崎バス商事(株)におきましては、生命保険部門において、主力商品であるアフラックの「がん保険」に加え、医療保険と第一分野商品の販売強化に努めました。損害保険部門でも、法人・個人顧客の新規獲得に向け営業展開の強化を図りました。

結果として、売上高は、160百万円(前中間連結会計期間比 22.6%増)、営業利益は4百万円(前中間連結会計期間は営業損失1百万円)となりました。

なお、前中間連結会計期間に連結子会社として新たに加わった島鉄観光(株)の経営成績(2018年10月1日～2019年3月31日)が含まれております。

7. 不動産事業

不動産事業の中核は、当社(提出会社)の不動産事業であります。

「みらい長崎ココウォーク」においては、2018年春と秋の開業10周年の大規模リニューアルを実施し、継続した魅力度のアップを図ることにより、より一層皆様にご満足いただける施設運営に注力しました。

その結果として、売上高は1,053百万円(前中間連結会計期間比 4.2%増)、営業利益は354百万円(同 118.7%増)となりました。

なお、前中間連結会計期間に連結子会社として新たに加わった島原鉄道(株)の経営成績(2018年10月1日～2019年3月31日)が含まれております。

8. レジャーサービス業

レジャーサービス業は、(株)COCOアドバンスが担務しており、TSUTAYA事業をはじめ吉野家、びっくりドンキーなどのフードサービス、そしてゴルフ用品を取り扱っているゴルフ・ドゥ!などのフランチャイズ事業を営んでおります。

レジャーサービス業における売上高は1,676百万円(前中間連結会計期間比9.9%増)、営業利益は26百万円(同 563.0%増)となりました。

9. 関連事業

関連事業部門には、当社(提出会社)の自動車整備事業、太陽光発電事業、コラス事業、林業と当社連結子会社が営む広告代理業、ビル管理業、ビル清掃業、システム事業、ICカード事業及び航空貨物運送事業が含まれております。

自動車整備事業におきましては、従来の受注整備、車検・メンテナンスの受注拡大やリース車両の販売営業を積極的に展開するなど、収益の確保に努めました。

太陽光発電事業におきましては、発電量が順調に推移し収益確保に貢献するものの、電力会社による九州地区出力制御の影響を受けました。

また、広告代理業におきましては、バス車体を利用したシースルーラッピングバス製作や「みらい長崎コウォーク」関連の催事のディスプレイ、看板、ポスター等の製作を受注するとともに、ＩＣカード事業を営む(株)エヌタスからの広告宣伝プランニング、販売促進関連物の製作受注を新規に受けました。

システム事業では、ＩＣカード事業の新規展開に伴う、バス事業の新規運賃箱の開発に注力いたしました。

ＩＣカード事業では、長崎地域創生カード「エヌタスＴカード」の2019年9月16日からのサービス開始に向けての利用促進と同カードを利用できる加盟店の拡大を図っております。

総じて、売上高は316百万円（前中間連結会計期間比 34.4%増）、営業利益は75百万円（同 48.3%増）となりました。

なお、前中間連結会計期間に連結子会社として新たに加わった島鉄観光(株)の経営成績（2018年10月1日～2019年3月31日）が含まれております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べて420百万円増加し、2,878百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,827百万円（前中間連結会計期間比 88.5%増）となりました。これは税金等調整前中間純利益に減価償却費等を加減算した結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、620百万円（同 18.4%増）となりました。主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,181百万円（同 695.7%増）となりました。主に借入金の返済によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループはセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の販売実績については、「（セグメント情報等）セグメント情報 3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」と同一の内容を記載をしているため、注記を省略しております。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積もりを行わねばなりません。これら見積もりは、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、当社グループの中間連結財務諸表で採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、自動車運送事業において、地域ＩＣカード関連（運賃箱関係）の設備投資として総額1,333百万円。また、ＩＣカード事業においても、地域ＩＣカード開発費として総額927百万円を予定しており、自己資金及び借入金にて資金調達を予定しております。

営業の状況

当中間連結会計期間の売上高（営業収益）をセグメント別に示すと下記のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	4,196,941	117.2
一般貸切旅客自動車運送事業	275,693	92.4
内部取引の消去	2,448	27.5
合計	4,470,187	115.5

（注）売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

なお、当社（提出会社）の営業実績は下記のとおりであります。

項目	単位	前中間会計期間	当中間会計期間
		（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）	（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）
一般乗合旅客自動車運送事業 乗合免許路線キロ	キロ	1,822.1	871.2
営業日数	日	181	181
乗合走行キロ	キロ	12,067,534.8	11,315,613.8
乗合認可車両数	両	587	572
乗合延実働車両数	〃	88,380	84,990
輸送人員	定期	人	6,360,762
	定期外	〃	12,672,140
運送収入	定期	千円	1,007,163
	定期外	〃	2,361,663
	計	〃	3,368,826
運送雑収入	〃	95,433	94,339
収入計	〃	3,464,260	3,484,396
一日平均収入	〃	19,139	19,250
平均キロ当たり収入	円	287	307
乗車効率	％	12.1	12.0

（注）1．乗車効率の算定方法は次のとおりです。

1人当たり平均乗車キロ×総輸送人員＝延人キロ

延人キロ÷（平均乗車定員×総走行キロ）＝乗車効率

2．定期とは定期券による輸送人員であります。

3．運送収入については消費税等は含んでおりません。

(2) 鉄道事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
鉄道事業	300,552	-
内部取引の消去	-	-
合計	300,552	-

（注）売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 船舶運航事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
船舶運航事業	169,504	-
内部取引の消去	-	-
合計	169,504	-

（注）売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(4) 旅館業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅館業	1,540,838	102.7
内部取引の消去	2,471	83.6
合計	1,538,366	143.5

（注）売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(5) 旅行業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅行業	94,604	143.3
内部取引の消去	5	6.8
合計	94,598	143.5

（注）売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(6) 保険代理業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
保険代理業	195,296	116.6
内部取引の消去	35,068	95.2
合計	160,227	122.6

（注）売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(7) 不動産事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
不動産事業	1,138,755	105.8
内部取引の消去	85,122	131.5
合計	1,053,633	104.2

（注）売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(8) レジャーサービス業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
レジャーサービス業	1,677,289	109.9
内部取引の消去	707	127.4
合計	1,676,581	109.9

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(9) 関連事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
自動車整備事業	92,828	114.5
太陽光発電事業	24,254	93.2
コラス事業	-	-
林業	-	-
広告代理業	173,283	175.7
ビル管理業	189,443	93.6
ビル清掃業	94,035	101.1
システム事業	34,009	115.2
ICカード事業	-	-
航空貨物運送事業	33,734	-
内部取引の消去	325,124	109.9
合計	316,463	134.4

（注）売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この中間連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して中間連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間の総資産額は30,759百万円（前連結会計年度比 14百万円減）となりました。流動資産は5,549百万円（同 32百万円増）、固定資産は25,209百万円（同 46百万円減）となりました。流動資産の増加は、主として未収入金が増加したことによります。また、固定資産の減少は、主に建物の減価償却による減少によるものです。

当中間連結会計期間の負債は16,609百万円（同 334百万円減）となりました。流動負債は8,820百万円（同 830百万円増）、固定負債は7,789百万円（同 1,164百万円減）となりました。流動負債の増加は、主に未払金、未払費用の増加によるものであり、固定負債の減少は、主に長期借入金の減少によるものです。

当中間連結会計期間の純資産は14,149百万円（同 319百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は45.6%となり、また1株当たり純資産額は8,991円67銭となりました。

(3) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は9,780百万円（前中間連結会計期間比 1,442百万円増）、売上原価は6,453百万円（同 884百万円増）となりました。

これに販売費及び一般管理費を差し引いた結果、営業利益は702百万円（同 520百万円増）、経常利益は747百万円（同 492百万円増）となりました。

また、特別利益は282百万円（同 207百万円増）となり、特別損失は310百万円（同 304百万円増）となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は719百万円（同 396百万円増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は515百万円（同 315百万円増）となりました。

この結果、1株当たり中間純利益金額は330円68銭となりました。

なお、前中間連結会計期間に連結子会社として新たに加わった島原鉄道㈱並びに島鉄観光㈱の経営成績（2018年10月1～2019年3月31日）が含まれております。

セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

なお、当中間連結会計期間より、広告代理業の連結子会社において広告代理店斡旋手数料に関する費用を販売費及び一般管理費から売上原価とする表示方法の変更を行っており、前年同期との比較にあたっては前年同期の金額13百万円を変更後の区分に組替えております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について、重要な変更はございません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等については、完成予定年月を2019年7月から2019年9月に延期しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	自動車運送事業	地域ICカード関連設備(運賃箱他)	1,333,841	174,758	自己資金/ 借入金	2019年1月	2019年9月	(注2)
(株)エヌタス	関連事業	地域ICカード開発費	927,833	372,726	自己資金/ 借入金	2018年7月	2019年9月	(注2)

(注) 1. 投資予定額に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	単元株式数 100株
計	1,560,000	1,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月1日 ~ 2019年6月30日	-	1,560,000	-	780,000	-	2,078

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町18-1	40,526	2.60
(株)十八銀行	長崎市銅座町1-11	31,000	1.99
あいおいニッセイ同和損害保 険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	20,000	1.28
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6丁目26-1	20,000	1.28
山田 浩一朗	長崎市	19,060	1.22
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	石川県小松市串町工業団地30	15,000	0.96
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18-1	10,000	0.64
(株)カネキ商店	鹿児島市中央町18-1	9,067	0.58
(株)親和銀行	佐世保市島瀬町10-12	9,000	0.58
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	9,000	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,000	0.58
計	-	206,663	13.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,553,800	15,538	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,538	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

非上場、非登録につき該当はありません。なお、気配相場についても不明であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)の中間財務諸表について、如水監査法人による中間監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保する為の取組を行っております。具体的には、財務に係る書籍類等の購読や各種団体が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができる体制を整備しております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,055,922	3,180,770
受取手形	10,525	9,399
売掛金	475,007	383,614
未収入金	355,736	872,480
立替金	31,166	16,607
短期貸付金	2,860	2,836
商品	688,018	690,319
販売用土地建物	1,065	1,065
貯蔵品	237,541	228,273
前払金	1,901	2,642
前払費用	96,976	102,477
未収還付法人税等	101,096	5,909
その他	461,091	54,917
貸倒引当金	1,836	1,794
流動資産合計	5,517,075	5,549,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,422,504,451	1,422,518,511
減価償却累計額	11,836,322	12,170,819
建物(純額)	10,668,128	10,347,691
構築物	4,215,831	4,217,326
減価償却累計額	1,552,116	1,585,533
構築物(純額)	606,814	588,792
機械及び装置	1,135,432	1,360,487
減価償却累計額	1,013,964	1,036,127
機械及び装置(純額)	340,368	324,360
車両運搬具	1,413,948,630	1,414,119,872
減価償却累計額	12,523,125	12,629,109
車両運搬具(純額)	1,425,505	1,490,763
工具、器具及び備品	4,171,420	4,174,976
減価償却累計額	1,254,542	1,302,989
工具、器具及び備品(純額)	459,664	440,987
船舶	14,704	14,704
減価償却累計額	370	741
船舶(純額)	14,333	13,962
土地	1,576,633,090	1,576,634,005
リース資産	177,739	91,584
減価償却累計額	147,735	79,906
リース資産(純額)	30,003	11,677
建設仮勘定	1,025,610	1,164,208
有形固定資産合計	22,203,520	22,016,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
無形固定資産		
電話加入権	16,772	16,772
ソフトウェア	98,992	90,911
ソフトウェア仮勘定	77,997	334,662
のれん	93,093	77,959
その他	2,881	2,705
無形固定資産合計	289,737	523,011
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322,234,079	1,321,109,300
出資金	6,675	6,675
従業員に対する長期貸付金	4,475	4,118
退職給付に係る資産	6,332	64,174
差入保証金	234,852	234,620
長期前払費用	43,083	40,742
破産更生債権等	21,757	21,465
繰延税金資産	112,339	89,090
その他	121,339	121,773
貸倒引当金	22,034	21,771
投資その他の資産合計	2,762,900	2,670,189
固定資産合計	25,256,158	25,209,649
繰延資産		
創立費	756	672
繰延資産合計	756	672
資産合計	30,773,990	30,759,844
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,946	34,171
買掛金	436,997	373,187
短期借入金	1,534,482	1,804,500
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,217,375	1,917,510
リース債務	46,838	27,396
未払金	1,599,839	1,947,443
未払費用	460,486	902,748
未払法人税等	42,346	195,484
未払消費税等	117,966	617,267
預り金	965,586	705,614
前受金	820,781	857,985
前受収益	317,449	334,619
賞与引当金	209,645	209,138
役員賞与引当金	42,700	18,275
設備関係支払手形	-	178,038
設備関係未払金	147,679	89,195
その他	27,063	27,063
流動負債合計	7,990,184	8,820,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	1 4,333,456	1 3,308,610
リース債務	43,423	30,544
長期末払金	1 1,138,752	1 1,057,414
退職給付に係る負債	998,151	951,743
役員退職慰労引当金	169,775	182,513
資産除去債務	26,272	26,370
繰延税金負債	348,227	314,397
入居敷金	1,260,360	1,258,344
受入建設協力金	228,416	214,885
長期前受金	136,032	136,032
その他	271,030	228,454
固定負債合計	8,953,898	7,789,310
負債合計	16,944,082	16,609,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金	2,078	2,078
利益剰余金	12,208,624	12,646,488
株主資本合計	12,990,703	13,428,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,292	452,508
退職給付に係る調整累計額	164,481	145,936
その他の包括利益累計額合計	717,773	598,444
非支配株主持分	121,430	122,883
純資産合計	13,829,907	14,149,895
負債純資産合計	30,773,990	30,759,844

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	3,871,604	4,470,187
その他の事業収益	4,466,448	5,309,927
売上高合計	8,338,052	9,780,115
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	3,519,488	3,832,149
その他の事業売上原価	2,049,677	2,621,055
売上原価合計	5,569,166	6,453,205
売上総利益	2,768,886	3,326,910
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	1,371,459	1,407,303
その他事業販売費及び一般管理費	1,215,212	1,217,201
販売費及び一般管理費合計	2,586,671	2,624,504
営業利益	182,214	702,405
営業外収益		
受取利息	39	20
有価証券利息	1,559	1,575
貸付金利息	386	8
受取配当金	32,863	32,876
事故弁償金	17,180	12,734
生命保険事務手数料	2,562	2,775
保険金収入	530	5,715
持分法による投資利益	28,067	14,770
その他	30,767	21,393
営業外収益合計	113,956	91,870
営業外費用		
支払利息	39,448	37,560
その他	2,302	9,319
営業外費用合計	41,750	46,880
経常利益	254,420	747,395
特別利益		
固定資産売却益	2,12,300	2,502
移転補償金	23,631	-
補助金	30,150	259,396
運輸事業振興助成金	8,646	8,140
その他	-	14,356
特別利益合計	74,727	282,396
特別損失		
固定資産除売却損	3,6,595	3,40,166
投資有価証券評価損	-	69
固定資産圧縮損	-	252,933
減損損失	-	4,6,175
その他	-	11,323
特別損失合計	6,595	310,667
税金等調整前中間純利益	322,552	719,124
法人税、住民税及び事業税	28,542	175,025
法人税等調整額	88,909	26,219
法人税等合計	117,451	201,245
中間純利益	205,101	517,879
非支配株主に帰属する中間純利益	4,990	2,015
親会社株主に帰属する中間純利益	200,110	515,864

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
中間純利益	205,101	517,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,541	100,783
退職給付に係る調整額	14,127	18,545
その他の包括利益合計	120,668	119,328
中間包括利益	84,432	398,550
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	79,442	396,535
非支配株主に係る中間包括利益	4,990	2,015

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	11,946,103	12,728,182
当中間期変動額				
剰余金の配当			78,000	78,000
親会社株主に帰属する中間純利益			200,110	200,110
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	122,110	122,110
当中間期末残高	780,000	2,078	12,068,214	12,850,292

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	742,688	223,361	966,049	67,402	13,761,634
当中間期変動額					
剰余金の配当					78,000
親会社株主に帰属する中間純利益					200,110
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	106,541	14,127	120,668	36,986	83,681
当中間期変動額合計	106,541	14,127	120,668	36,986	38,429
当中間期末残高	636,147	209,234	845,381	104,388	13,800,063

当中間連結会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	12,208,624	12,990,703
当中間期変動額				
剰余金の配当			78,000	78,000
親会社株主に帰属する中間純利益			515,864	515,864
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	437,864	437,864
当中間期末残高	780,000	2,078	12,646,488	13,428,567

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	553,292	164,481	717,773	121,430	13,829,907
当中間期変動額					
剰余金の配当					78,000
親会社株主に帰属する中間純利益					515,864
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	100,783	18,545	119,328	1,452	117,876
当中間期変動額合計	100,783	18,545	119,328	1,452	319,988
当中間期末残高	452,508	145,936	598,444	122,883	14,149,895

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	322,552	719,124
減価償却費	777,279	775,810
減損損失	-	6,175
のれん償却額	9,117	17,716
商業手形の増減額(は増加)	-	8,774
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	71,622	57,841
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,687	46,407
賞与引当金の増減額(は減少)	11,517	507
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,365	24,425
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,653	304
受取利息及び受取配当金	34,848	34,480
支払利息	39,448	37,560
持分法による投資損益(は益)	28,067	14,770
有価証券売却損益(は益)	-	66
投資有価証券売却損益(は益)	-	2
固定資産除売却損益(は益)	5,704	39,663
固定資産圧縮損	-	252,933
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	122,516	12,737
売上債権の増減額(は増加)	11,399	424,226
たな卸資産の増減額(は増加)	16,199	37,662
破産更生債権等の増減額(は増加)	265	292
仕入債務の増減額(は減少)	93,822	144,048
前払金・前払費用の増減額(は増加)	16,155	4,507
未払消費税等の増減額(は減少)	659	60,300
未払費用の増減額(は減少)	454,557	443,778
未収還付消費税等の増減額(は増加)	-	20,011
預り金の増減額(は減少)	157,436	259,972
入居敷金の増減額(は減少)	42,399	2,016
長期未払金の増減額(は減少)	688	-
資産除去債務の増減額(は減少)	3,577	97
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	42,548
繰延資産償却額	-	84
その他	31,523	421,273
小計	1,007,763	1,780,454
利息及び配当金の受取額	34,848	34,480
利息の支払額	39,674	38,470
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	33,602	50,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,334	1,827,372

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	111,301	310,010
定期預金の払戻による収入	60,000	210,003
固定資産の取得による支出	772,955	556,773
固定資産の除却による支出	-	11,299
固定資産の売却による収入	27,012	8,501
投資有価証券の取得による支出	6	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	280,817	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,394
貸付による増減額（は増加）	472	381
その他	8,185	37,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	524,145	620,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	798,120	270,017
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	852,250	1,284,711
社債の発行による収入	-	100,000
建設協力金の返済による支出	18,030	16,536
長期未払金の返済による支出	81,338	139,821
親会社による配当金の支払額	78,000	78,000
非支配株主への配当金の支払額	562	562
リース債務の返済による支出	16,461	32,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,521	1,181,933
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	296,666	24,840
現金及び現金同等物の期首残高	2,161,935	2,853,907
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,458,602	2,878,747

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 15社

ロ. 連結子会社名

長崎バス観光(株)

長崎バス商事(株)

さいかい交通(株)

長崎バスホテルズ(株)

長崎バス興産(株)

(株)青雲荘

ナバ開発(株)

(株)みらい長崎

長崎バス建物総合管理(株)

長崎バス情報サービス(株)

(株)COCOアドバンス

(株)イーズワークス

島原鉄道(株)

島鉄観光(株)

(株)エヌタス

ハ. 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

五島自動車(株)

ロ. 持分法を適用しない関連会社はありません。

ハ. 持分法適用会社の中間決算日(9月30日)は、中間連結決算日と異なっていますが重要性がないため当該会社の決算日(3月31日)現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

イ. 連結子会社のうち11社の中間決算日は6月30日であり、親会社のそれと同日であります。

ロ. 長崎バス建物総合管理(株)、(株)COCOアドバンス、島原鉄道(株)及び島鉄観光(株)の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては当該会社の決算日(3月31日)現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

a. 商品: 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 貯蔵品: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

c. 販売用土地建物: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、親会社の茂里町開発事業部門、太陽光発電事業、及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～30年
工具器具備品	2～20年
船舶	5～11年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4)長期前払費用

均等償却を採用しております。

ハ．重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。

ニ．退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準（一部の連結子会社は給付算定式基準）によっております。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）（一部の連結子会社は8～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(3)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ホ．のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。

ヘ．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ト．その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

連結子会社の島原鉄道㈱は鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産に計上しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

会社の設立のときから5年以内のその効果が及ぶ期間にわたる均等償却

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、関連事業（広告代理業）における一部の連結子会社は、広告代理店への斡旋手数料を「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「売上原価」として表示する方法に変更しました。

この変更は、広告代理業における原価管理を明確にする目的で変更を行うものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結損益計算書において、その他の事業売上原価に表示していた2,036,323千円を2,049,677千円、売上総利益に表示していた2,782,240千円を2,768,886千円、その他事業販売費及び一般管理費に表示していた2,228,566千円を2,215,212千円として組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」84,694千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」112,339千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」348,227千円に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当中間連結会計期間 (2019年6月30日)	
	建物	8,096,002千円	(677,160)千円	7,812,936千円
機械及び装置	3,652千円	(3,652)千円	- 千円	(-)千円
車両運搬具	525,971千円	(525,971)千円	483,160千円	(483,160)千円
土地	4,320,000千円	(1,060,175)千円	4,003,655千円	(991,234)千円
投資有価証券	98,720千円	(-)千円	78,680千円	(-)千円
合計	13,044,346千円	(2,266,959)千円	12,378,432千円	(2,134,233)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団及び鉄道財団抵当を示しております。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当中間連結会計期間 (2019年6月30日)	
	短期借入金	2,441,111千円		2,578,490千円
(1年内返済予定の長期借入金含む)				
(うち道路交通事業財団借入金)	(611,000)千円		(553,500)千円	
長期借入金	4,494,515千円		3,154,900千円	
(うち道路交通事業財団借入金)	(1,416,500)千円		(1,156,000)千円	
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	1,138,752千円		1,057,414千円	

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当中間連結会計期間 (2019年6月30日)	
	五島自動車㈱	20,000千円		20,000千円

上記会社は関連会社であります。

3 関連会社株式

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
五島自動車株	193,088千円	207,858千円

- 4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
建物	17,749千円	17,749千円
構築物	53,882千円	302,005千円
車両運搬具	47,870千円	47,870千円
工具、器具及び備品	769千円	5,580千円

- 5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

6 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動資産の未収還付消費税等、または、流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
人件費	1,187,032千円	1,275,411千円
(うち賞与引当金繰入額)	(38,854)千円	(28,503)千円
(うち退職給付費用)	(14,372)千円	(22,860)千円
(うち役員賞与引当金繰入額)	(26,425)千円	(18,275)千円
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(14,283)千円	(17,051)千円

2 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
車両運搬具	669千円	479千円
工具、器具及び備品	-千円	23千円
土地	11,630千円	-千円

3 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
建物除却損	5,029千円	18千円
構築物除却損	0千円	11,268千円
機械及び装置除却損	213千円	28千円
車両運搬具除却損	-千円	23,458千円
工具、器具及び備品除却損	1,353千円	556千円
電話加入権除却損	-千円	0千円
車両売却損	-千円	4,834千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
長崎県 長崎市	店舗	建物等	651
長崎県 諫早市	店舗	のれん 等	5,523

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行ない、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	2017年12月31日	2018年3月29日

当中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	2018年12月31日	2019年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
現金及び預金勘定	2,586,618千円	3,180,770千円
預入期間が3か月を超える定期預金	128,015千円	302,023千円
現金及び現金同等物	2,458,602千円	2,878,747千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

旅館業におけるホテルシステム等、及び不動産事業におけるココウォーク館内情報配信システムであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 口. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,055,922	3,055,922	-
(2) 受取手形及び売掛金	485,532		
貸倒引当金(*1)	1,836		
	483,696	483,696	-
(3) 未収入金	355,736	355,736	-
(4) 従業員に対する長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	7,336	7,336	-
(5) 投資有価証券	1,752,929	1,752,622	-
資産計	5,655,622	5,655,622	-
(1) 支払手形及び買掛金	479,943	479,943	-
(2) 短期借入金	1,534,482	1,534,482	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	6,510,831	6,534,441	23,610
(4) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	1,735,870	1,753,428	17,557
(5) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	255,479	312,246	56,766
(6) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	90,261	90,084	177
負債計	10,606,869	10,704,627	97,757
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 未収入金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 従業員に対する長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 長期未払金、(5) 受入建設協力金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当中間連結会計期間（2019年6月30日）

	中間連結貸借対照表計 上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,180,770	3,180,770	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	393,014 1,794		
	391,220	391,220	-
(3) 未収入金	872,480	872,480	-
(4) 従業員に対する長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	6,955	6,955	-
(5) 投資有価証券	1,613,379	1,613,379	-
資産計	6,064,807	6,064,807	-
(1) 支払手形及び買掛金	407,358	407,358	-
(2) 短期借入金	1,804,500	1,804,500	-
(3) 社債 (1年内返済予定分を含む)	100,000	99,045	954
(4) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	5,226,120	5,241,980	15,860
(5) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	1,220,090	1,235,827	15,737
(6) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	241,948	302,576	60,627
(7) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	57,941	57,766	175
負債計	9,057,958	9,149,053	91,094
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 未収入金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 従業員に対する長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金、(5) 長期未払金、(6) 受入建設協力金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

区 分	前連結会計年度(千円) (2018年12月31日)	当中間連結会計期間(千円) (2019年6月30日)
投資有価証券	288,061	288,061
関係会社株式	193,088	207,858
差入保証金	234,852	234,620
入居敷金	1,260,360	1,258,344
受入保証金	36,667	36,640

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度末(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,158,755	279,857	878,898
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	111,979	79,318	32,661
	小計	1,270,734	359,175	911,559
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	473,952	528,107	54,154
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,242	9,607	1,365
	小計	482,194	537,714	55,520
合計		1,752,929	896,889	856,039

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額481,150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間末（2019年6月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,055,942	272,864	783,078
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	120,570	79,320	41,250
	小計	1,176,513	352,184	824,329
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	429,852	535,095	105,243
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,013	8,150	1,136
	小計	436,866	543,245	106,379
合計		1,613,379	895,430	717,949

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額495,920千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年12月31日)及び当中間連結会計期間(2019年6月30日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

スワップ契約が満了のため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2019年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の営業所用土地並びに事業所用土地について、使用期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込年数を見積り、割引率は0.095%~1.322%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
期首残高	29,757千円	26,272千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,491	-
時の経過による調整額	193	97
資産除去債務の履行による減少額	9,169	-
中間期末(期末)残高	26,272	26,370

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないものについては資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
賃貸等不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	1,091,266
		期中増減額	82,258
		中間期末(期末)残高	1,173,525
	中間期末(期末)時価	2,280,639	2,622,810
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	6,107,208
		期中増減額	87,741
		中間期末(期末)残高	6,194,949
	中間期末(期末)時価	10,201,637	10,286,481

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(565,467千円)であり、主な減少額は減価償却費(425,913千円)であります。

当中間連結会計期間の主な増加額は用途変更による増加(454,813千円)であり、主な減少額は減価償却費(202,621千円)であります。

3. 当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「鉄道事業」、「船舶運航事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「関連事業」の9つを報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	道路旅客運送
鉄道事業	鉄道旅客運送
船舶運航事業	船舶航送
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店経営
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	建築・土地建物売買・テナントビルの運営
レジャーサービス業	レンタル事業・飲食業
関連事業	自動車整備事業・太陽光発電事業・コラス事業・広告代理業 ビル管理業・ビル清掃業・システム事業・航空貨物運送事業・ ICカード事業

当中間連結会計期間より、従来、「水運事業」と表示していたセグメント名称を「船舶運航事業」に変更しております。

なお、当該変更においては、セグメント名称変更のみであり、業績に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント									
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事 業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	計
売上高										
外部顧客への売上高	3,871,604	-	-	1,496,822	65,919	130,674	1,011,368	1,526,165	235,497	8,338,052
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,893	-	-	2,957	85	36,837	64,715	555	295,717	409,762
計	3,880,497	-	-	1,499,779	66,005	167,512	1,076,083	1,526,720	531,215	8,747,815
セグメント利益又は セグメント損失 ()	152,190	-	-	155,644	41,630	1,504	161,893	4,053	50,709	176,975
セグメント資産	13,401,089	1,722,585	108,549	3,735,472	609,787	482,111	9,074,133	1,124,522	657,494	30,915,746
セグメント負債	4,918,383	1,881,914	97,761	1,029,517	271,781	102,094	3,640,349	1,013,290	294,196	13,249,288
その他の項目										
減価償却費	408,717	-	-	83,674	2,856	816	242,063	18,224	20,926	777,279
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	8,867	250	9,117
持分法適用会社 への投資額	203,536	-	-	-	-	-	-	-	-	203,536
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	341,833	-	-	16,094	5,065	3,577	141,614	17,343	74,508	600,036

	調整額 (注)1	中間連結財 務諸表計上 額
売上高		
外部顧客への売上高	-	8,338,052
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	409,762	-
計	409,762	8,338,052
セグメント利益又は セグメント損失 ()	5,239	182,214
セグメント資産	923,246	29,992,500
セグメント負債	2,943,148	16,192,437
その他の項目		
減価償却費	-	777,279
のれんの償却額	-	9,117
持分法適用会社 への投資額	-	203,536
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	600,036

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額5,239千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 923,246千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,711,749千円、全社資産788,503千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額2,943,148千円には、セグメント間債務の相殺消去 1,096,051千円、全社負債4,039,200千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

当中間連結会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント									
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事 業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	計
売上高										
外部顧客への売上高	4,470,187	300,552	169,504	1,538,366	94,598	160,227	1,053,633	1,676,581	316,463	9,780,115
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,448	-	-	2,471	5	35,068	85,122	707	325,124	450,948
計	4,472,635	300,552	169,504	1,540,838	94,604	195,296	1,138,755	1,677,289	641,588	10,231,064
セグメント利益又は セグメント損失 （ ）	62,033	33,575	28,885	200,675	29,407	4,119	354,015	26,870	75,222	688,838
セグメント資産	12,985,856	1,632,217	119,457	3,971,895	916,447	473,083	9,385,822	1,374,956	1,178,352	32,038,089
セグメント負債	5,772,042	2,040,515	96,469	981,584	217,666	106,790	3,737,967	1,264,246	652,195	14,869,478
その他の項目										
減価償却費	394,472	8,284	2,976	86,190	3,628	1,120	246,091	20,479	12,568	775,810
のれんの償却額	3,473	-	2,312	1,168	-	-	1,369	8,867	525	17,716
持分法適用会社 への投資額	207,858	-	-	-	-	-	-	-	-	207,858
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	579,520	322,585	-	16,140	4,652	464	8,852	1,054	228,907	1,162,176

	調整額 (注) 1	中間連結財 務諸表計上 額
売上高		
外部顧客への売上高	-	9,780,115
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	450,948	-
計	450,948	9,780,115
セグメント利益又は セグメント損失 ()	13,566	702,405
セグメント資産	1,278,245	30,759,844
セグメント負債	1,740,470	16,609,948
その他の項目		
減価償却費	-	775,810
のれんの償却額	-	17,716
持分法適用会社 への投資額	-	207,858
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	1,162,176

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額13,566千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,278,245千円には、セグメント間債権の相殺消去 2,478,711千円、全社資産1,200,466千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額1,740,470千円には、セグメント間債務の相殺消去 2,296,429千円、全社負債4,036,900千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	自動車運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	小計
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	6,175	-	6,175

	全社・消去	合計
減損損失	-	6,175

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	小計
当中間期償却額	-	-	-	-	-	-	-	8,867	250	9,117
当中間期末残高	28,485	-	18,967	9,586	-	-	11,229	36,083	4,955	109,307

	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	9,117
当中間期末残高	-	109,307

当中間連結会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	小計
当中間期償却額	3,473	-	2,312	1,168	-	-	1,369	8,867	525	17,716
当中間期末残高	25,286	-	16,837	8,509	-	-	9,968	13,424	3,932	77,959

	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	17,716
当中間期末残高	-	77,959

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり中間純利益金額	128円28銭	330円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	200,110	515,864
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	200,110	515,864
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,560,000	1,560,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
1 株当たり純資産額	8,787円49銭	8,991円67銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	13,829,907	14,149,895
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	121,430	122,883
(うち非支配株主持分 (千円))	(121,430)	(122,883)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	13,708,476	14,027,012
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	1,560,000	1,560,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当中間会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,828	1,200,466
受取手形	10,525	9,378
売掛金	2 127,879	2 115,774
未収入金	2 287,897	2 225,241
立替金	2 13,473	2 5,208
貯蔵品	76,299	65,473
短期貸付金	2 305,286	2 305,659
販売用土地建物	1,065	1,065
前払金	1,668	1,947
前払費用	37,210	2 44,590
未収還付法人税等	89,202	-
その他	2 140,473	2 92,460
貸倒引当金	978	719
流動資産合計	2,184,832	2,066,547
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 8,196,161	1 7,950,807
構築物（純額）	4 460,081	4 437,327
機械及び装置（純額）	270,736	257,430
車両運搬具（純額）	1 697,373	1 915,150
工具、器具及び備品（純額）	268,883	268,743
土地	1, 5 7,454,070	1, 5 7,454,070
リース資産（純額）	20,464	7,598
建設仮勘定	72,100	90,949
有形固定資産合計	17,439,872	17,382,076
無形固定資産	70,561	161,271
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,652,876	1 1,538,910
関係会社株式	1,292,981	1,292,981
出資金	3,822	3,822
差入保証金	2,071	2,061
長期前払費用	29,623	28,791
長期貸付金	2 933,000	2 931,400
破産更生債権等	15,393	15,333
その他	50,513	50,483
貸倒引当金	15,393	15,333
投資その他の資産合計	3,964,888	3,848,449
固定資産合計	21,475,322	21,391,797
資産合計	23,660,155	23,458,344

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当中間会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 131,453	2 124,401
短期借入金	1 1,330,000	1 1,330,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,621,480	1 1,488,490
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	16,202	4,026
未払金	1, 2 439,781	1, 2 778,243
未払費用	2 236,334	2 600,746
未払法人税等	13,926	99,320
未払消費税等	58,754	6 87,022
預り金	2 1,822,689	2 1,575,820
前受収益	2 307,519	2 326,468
賞与引当金	107,381	111,998
役員賞与引当金	30,000	15,000
その他	33,020	33,020
流動負債合計	6,148,543	6,594,558
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	1 3,995,150	1 3,304,900
長期未払金	1 1,138,752	1 1,057,414
リース債務	6,249	4,179
退職給付引当金	380,567	273,787
役員退職慰労引当金	141,400	153,900
繰延税金負債	19,960	36,648
入居敷金	2 1,208,769	2 1,206,753
受入建設協力金	228,416	214,885
受入保証金	22,467	22,440
長期前受収益	50,963	47,958
その他	2 106,500	2 127,900
固定負債合計	7,299,197	6,530,767
負債合計	13,447,740	13,125,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	1,892,169	2,092,081
利益剰余金合計	8,958,169	9,158,081
株主資本合計	9,740,248	9,940,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472,166	392,858
評価・換算差額等合計	472,166	392,858
純資産合計	10,212,414	10,333,018
負債純資産合計	23,660,155	23,458,344

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	3,464,260	3,484,396
その他の事業収益	1,180,198	1,229,019
売上高合計	4,644,459	4,713,415
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	5 3,257,665	5 3,127,423
その他の事業売上原価	5 837,122	5 699,366
売上原価合計	4,094,787	3,826,790
売上総利益	549,671	886,625
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	5 379,738	5 395,605
その他事業販売費及び一般管理費	5 137,251	5 126,649
販売費及び一般管理費合計	516,990	522,254
営業利益	32,680	364,370
営業外収益	1 88,407	1 75,332
営業外費用	2 38,515	2 38,760
経常利益	82,573	400,942
特別利益	3 73,707	3 7,682
特別損失	4 6,994	4 52
税引前中間純利益	149,286	408,572
法人税、住民税及び事業税	7,560	79,316
法人税等調整額	33,506	51,344
法人税等合計	41,066	130,660
中間純利益	108,219	277,912

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,778,098	8,844,098	9,626,177
当中間期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
中間純利益						108,219	108,219	108,219
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	30,219	30,219	30,219
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,808,318	8,874,318	9,656,397

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	647,282	647,282	10,273,460
当中間期変動額			
剰余金の配当			78,000
中間純利益			108,219
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	90,454	90,454	90,454
当中間期変動額合計	90,454	90,454	60,234
当中間期末残高	556,828	556,828	10,213,225

当中間会計期間（自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,892,169	8,958,169	9,740,248
当中間期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
中間純利益						277,912	277,912	277,912
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	199,912	199,912	199,912
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	2,092,081	9,158,081	9,940,160

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	472,166	472,166	10,212,414
当中間期変動額			
剰余金の配当			78,000
中間純利益			277,912
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	79,307	79,307	79,307
当中間期変動額合計	79,307	79,307	120,604
当中間期末残高	392,858	392,858	10,333,018

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用土地建物.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、茂里町開発事業部門及び太陽光発電事業については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」66,929千円は、固定負債の「繰延税金負債」19,960千円に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年12月31日)		当中間会計期間 (2019年6月30日)	
	建物	6,742,569千円	(677,160)千円	6,512,393千円
車両運搬具	505,609千円	(505,609)千円	483,160千円	(483,160)千円
土地	4,267,452千円	(991,234)千円	4,267,452千円	(991,234)千円
投資有価証券	98,720千円	(-)千円	78,680千円	(-)千円
合計	11,614,351千円	(2,174,004)千円	11,341,686千円	(2,134,233)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

上記資産の一部は、連結子会社の借入先に対して担保提供しているものであります。

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年12月31日)		当中間会計期間 (2019年6月30日)	
	短期借入金	2,246,480千円		2,153,490千円
(1年内返済予定長期借入金含む)				
(うち道路交通事業財団借入金)	(611,000)千円		(553,500)千円	
長期借入金	3,822,650千円		3,154,900千円	
(うち道路交通事業財団借入金)	(1,416,500)千円		(1,156,000)千円	
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	1,138,752千円		1,057,414千円	

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年12月31日)		当中間会計期間 (2019年6月30日)	
	短期金銭債権	395,178千円		385,172千円
長期金銭債権	933,013千円		931,400千円	
短期金銭債務	972,857千円		962,107千円	
長期金銭債務	115,624千円		137,024千円	

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当中間会計期間 (2019年6月30日)
長崎バスホテルズ(株)	500,000千円	425,000千円
(株)エヌタス	200,000千円	350,000千円
五島自動車(株)	20,000千円	20,000千円
長崎バス観光(株)	150千円	826千円

4 国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当中間会計期間 (2019年6月30日)
構築物	53,882千円	53,882千円

5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当中間会計期間 (2019年6月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

6 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
受取利息	3,883千円	6,210千円
受取配当金	40,506千円	39,151千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
支払利息	38,513千円	34,501千円
社債利息	- 千円	86千円

3 特別利益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
固定資産売却益	11,630千円	- 千円
移転補償金	23,631千円	- 千円
補助金		
人と環境にやさしいバス普及事業助成補助金	1,800千円	400千円
訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金	28,000千円	- 千円
その他特別利益		
運輸事業振興助成金	8,646千円	7,282千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
固定資産除却損	6,994千円	52千円

5 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
有形固定資産	567,897千円	518,117千円
無形固定資産	27,525千円	19,592千円

(有価証券関係)

前事業年度末 (2018年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式950,856千円、関連会社株式342,125千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末 (2019年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (中間貸借対照表計上額 子会社株式950,856千円、関連会社株式342,125千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第122期）（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）2019年3月29日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年9月27日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年9月27日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第123期事業年度の中間会計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。